

「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>2 納税地関係 <u>法人</u>の消費税異動届出書 法第 25 条《<u>法人</u>の納税地の異動の届出》に規定する納税地の異動があつた旨の届出は、第 11 号様式の「消費税異動届出書」により行う。</p>	<p>2 納税地関係 消費税異動届出書 法第 25 条《納税地の異動の届出》に規定する納税地の異動があつた旨の届出は、第 11 号様式の「消費税異動届出書」により行う。</p>

改 正 後

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

(収受印)														
令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)												
		納 税 地		(〒 -)										
		(フリガナ)		(電話番号 - -)										
		(フリガナ)		本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 - -)										
税務署長殿		(フリガナ)												
		名称及び代表者氏名		(電話番号 - -)										
		法人番号												
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。														
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日 令和 年 月 日														
事業内容等		設立年月日		平成 年 月 日										
		事業年度		令和 年 月 日 至 年 月 日										
		事業内容												
イ	特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者		納 税 地 等										
		氏名又は名称												
	② 保有割合		①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額		株 (円)		③のうちの①の者が直接又は間接に保有する割合 (②/③×100)						%	
			新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額		株 (円)									
ロ	基準期間に相当する期間の課税売上高		納 税 地 等											
			氏名又は名称											
			基準期間に相当する期間		自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日									
			基準期間に相当する期間の課税売上高		円									
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。														
参 考 事 項														
税 理 士 署 名		(電話番号 - -)												
寄附金等処理欄	整理番号		部門番号		番号確認									
	届出年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

(収受印)														
令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)												
		納 税 地		(〒 -)										
		(フリガナ)		(電話番号 - -)										
		(フリガナ)		名称及び代表者氏名 (電話番号 - -)										
税務署長殿		(フリガナ)												
		名称及び代表者氏名		(電話番号 - -)										
		法人番号												
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。														
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日 令和 年 月 日														
事業内容等		設立年月日		平成 年 月 日										
		事業年度		令和 年 月 日 至 年 月 日										
		事業内容												
イ	特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者		納 税 地 等										
		氏名又は名称												
	② 保有割合		①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額		株 (円)		③のうちの①の者が直接又は間接に保有する割合 (②/③×100)						%	
			新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額		株 (円)									
ロ	基準期間に相当する期間の課税売上高		納 税 地 等											
			氏名又は名称											
			基準期間に相当する期間		自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日									
			基準期間に相当する期間の課税売上高		円									
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。														
参 考 事 項														
税 理 士 署 名		(電話番号 - -)												
寄附金等処理欄	整理番号		部門番号		番号確認									
	届出年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第11号様式

法人の消費税異動届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)			
		本店又は主たる事務所の所在地		(〒 -)	
届出者		(フリガナ)			
		名称及び代表者氏名			
税務署長殿		法人番号			

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異動の内容	異動年月日	令和 年 月 日	
	異動前の納税地	(〒 -)	
	異動後の納税地	(〒 -)	
内容の異動事項	納税地以外	異動事項	
		異動前	
		異動後	
参考事項			
税理士署名		(電話番号 - -)	

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認		台帳整理	年 月 日

- 注意
- この届出書は、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、名称、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 個人事業者の方はこの届出書を提出する必要はありません。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第11号様式

消費税異動届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)			
		住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地		(〒 -)	
届出者		(フリガナ)			
		氏名又は代表者氏名			
税務署長殿		個人番号又は法人番号			

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異動の内容	異動年月日	令和 年 月 日	
	異動前の納税地	(〒 -)	
	異動後の納税地	(〒 -)	
内容の異動事項	納税地以外	異動事項	
		異動前	
		異動後	
参考事項			
税理士署名		(電話番号 - -)	

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認		台帳整理	年 月 日
	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

(虚線枠内は印字不要)

(受付印)

令和 年 月 日	届出者	(フリガナ)		(〒 - -)	
		納税地		(電話番号 - -)	
		(フリガナ)			
		名称(屋号)			
		法人番号	※個人の方は個人番号の記載は不要です。		
		氏名 (法人の場合) 代表者氏名			
(フリガナ)					
代表者住所			(電話番号 - -)		

____ 税務署長殿

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間申告対象期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
②	①の中間申告対象期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
③	②の直前の課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	④ ③の課税期間における確定消費税額 円
⑤	月数按分 (④×6/③の月数)	円		
参考事項		税理士署名	(電話番号 - -)	

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	番号確認	通信日付印	確認
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

(虚線枠内は印字不要)

(受付印)

令和 年 月 日	届出者	(フリガナ)		(〒 - -)
		納税地		(電話番号 - -)
		(フリガナ)		
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる業務の 所在地		(電話番号 - -)
		名称(屋号)		
		法人番号	※個人の方は個人番号の記載は不要です。	
(フリガナ)				
氏名 (法人の場合) 代表者氏名				
(フリガナ)				
代表者住所			(電話番号 - -)	

____ 税務署長殿

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間申告対象期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
②	①の中間申告対象期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
③	②の直前の課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	④ ③の課税期間における確定消費税額 円
⑤	月数按分 (④×6/③の月数)	円		
参考事項		税理士署名	(電話番号 - -)	

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	番号確認	通信日付印	確認
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

令和 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地		(〒 -) (電話番号 - -)	
				(フリガナ) 名 称 (屋号)			
_____ 税務署長殿		* 個人の方は個人番号の記載は不要です。		法 人 番 号			
				(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代 表 者 氏 名			
				(フリガナ) 代 表 者 住 所		(電話番号 - -)	
下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。							
①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 平成	年 月 日	至 平成	年 月 日		
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自 平成	年 月 日	至 平成	年 月 日		
③	任意の中間申告書を提出する旨 の届出書の提出日	平成 年 年 日					
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自 平成	年 月 日	至 平成	年 月 日		
事業を廃止した日		令和 年 月 日					
		個人番号		* 事業を廃止した場合には記載 してください。			
参考事項			税理士 署 名	(電話番号 - -)			
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	確 認	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日 認						

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

令和 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地		(〒 -) (電話番号 - -)	
				(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 住 在 地		(〒 -) (電話番号 - -)	
_____ 税務署長殿		* 個人の方は個人番号の記載は不要です。		法 人 番 号			
				(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代 表 者 氏 名			
				(フリガナ) 代 表 者 住 所		(電話番号 - -)	
下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。							
①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 平成	年 月 日	至 平成	年 月 日		
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自 平成	年 月 日	至 平成	年 月 日		
③	任意の中間申告書を提出する旨 の届出書の提出日	平成 年 年 日					
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自 平成	年 月 日	至 平成	年 月 日		
事業を廃止した日		令和 年 月 日					
		個人番号		* 事業を廃止した場合には記載 してください。			
参考事項			税理士 署 名	(電話番号 - -)			
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	確 認	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日 認						

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第27-(1)号様式

第27-(1)号様式

納税地、申告年月日、個人番号、代表者氏名などの入力欄

納税地、申告年月日、個人番号、代表者氏名などの入力欄

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

この申告書による消費税の税額の計算、この申告書による地方消費税の税額の計算の表

この申告書による消費税の税額の計算、この申告書による地方消費税の税額の計算の表

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

改正後

第 28 - (10) 号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書



		※順 号	
		※整理番号	
令和 年 月 日	納 税 地	(〒 -) (電話 - -)	
	(フリガナ)		
税務署長	氏 名		
	個 人 番 号		
下記のとおり、国税通則法第 23 条(消費税法第 56 条)及び地方税法附則第 9 条の 4 の規定により更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定	
	令和 年 月 日付		
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等			
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日		令和 年 月 日	

(請求額の明細)

区 分	正 当 と す る 額
課 税 費 標 準 額 ①	000円
消 費 税 額 ②	
控 除 過 大 調 整 税 額 ③	
控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	
返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	
貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥	
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦	
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧	
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨	00
中 間 納 付 税 額 ⑩	00
納 付 税 額 (⑨-⑩) ⑪	00
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨) ⑫	00
こ の 請 求 前 の 既 確 定 税 額 ⑬	
地方消費税の課税標準となる消費税額	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑭
差 引 税 額 ⑮	00
譲 渡 還 付 額 ⑯	
割 額 納 税 額 ⑰	00
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑱	00
納 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑰) ⑲	00
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑲-⑱) ⑳	00
こ の 請 求 前 の 既 確 定 譲 渡 割 額 ㉑	

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 票 所 協 同 農 協 本 所・支 所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____
	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

添付書類	税 理 士 署 名
------	-----------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日 確認	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 種類 個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()	備考
---------	-------	----------	-------	-------	--	---	----

改正前

第 28 - (10) 号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書



		※順 号	
		※整理番号	
令和 年 月 日	納 税 地	(〒 -) (電話 - -)	
	(フリガナ)		
税務署長	氏 名		
	個 人 番 号		
下記のとおり、国税通則法第 23 条(消費税法第 56 条)及び地方税法附則第 9 条の 4 の規定により更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定	
	令和 年 月 日付		
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等			
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日		平成 年 月 日	

(請求額の明細)

区 分	確定額 (額)	正 当 と す る 額
課 税 費 標 準 額 ①	000円	000円
消 費 税 額 ②		
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
控 除 対 象 仕 入 税 額 ④		
返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤		
貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨	00	00
中 間 納 付 税 額 ⑩	00	00
納 付 税 額 (⑨-⑩) ⑪	00	00
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨) ⑫	00	00
地方消費税の課税標準となる消費税額	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑬	
差 引 税 額 ⑭	00	00
譲 渡 還 付 額 ⑮		
割 額 納 税 額 ⑯	00	00
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰	00	00
納 付 譲 渡 割 額 (⑰-⑯) ⑱	00	00
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑱) ⑲	00	00

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 票 所 協 同 農 協 本 所・支 所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____
	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

添付書類	税 理 士 署 名
------	-----------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日 確認	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 種類 個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()	備考
---------	-------	----------	-------	-------	--	---	----

改 正 後

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

税務署受付印 令和 年 月 日 税務署長殿	※整理番号
	〒 _____ 電話 () _____ (フリガナ) 法人名 _____ 法人番号 _____ (フリガナ) 代表者氏名 _____

国税通則法第23条 消費税法第56条 及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自令和 年 月 日 課税期間の 令和 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の請求をします。

記		更正の請求金額
消費税の税額の計算	課税標準額 ①	0.00円
	消費税額 ②	
	控除過大調整税額 ③	
	控除対象仕入税額 ④	
	返還等対価に係る税額 ⑤	
	貸倒れに係る税額 ⑥	
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	
	控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	
	差引税額 (②+③-⑦) ⑨	0.0
	中間納付税額 ⑩	0.0
	納付税額 (⑨-⑩) ⑪	0.0
	中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	0.0
	この請求前の既確定税額 ⑬	
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	0.0
	控除不足還付税額	
	差引税額 ⑮	
	還付額 ⑯	
	納税額 ⑰	0.0
	中間納付譲渡割額 ⑱	0.0
	納付譲渡割額 (⑰-⑱) ⑲	0.0
	中間納付還付譲渡割額 (⑱-⑲) ⑳	0.0
この請求前の既確定税額 ㉑		

(更正の請求をする理由等)

修正申告書提出年月日	令和 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	令和 年 月 日	
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 出張所 金庫・組合 本所・支所 漁協・農協 預金・口座番号 _____ ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

税理士署名

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号確認	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認
---------	----	-----	------	------	-----	----	-------	-------	----

改 正 前

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

税務署受付印 令和 年 月 日 税務署長殿	※整理番号
	〒 _____ 電話 () _____ (フリガナ) 法人名 _____ 法人番号 _____ (フリガナ) 代表者氏名 _____

国税通則法第23条 消費税法第56条 及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自平成 年 月 日 課税期間の 平成 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の請求をします。

記		この請求前の金額	更正の請求金額
消費税の税額の計算	課税標準額 ①	0.00円	0.00円
	消費税額 ②		
	控除過大調整税額 ③		
	控除対象仕入税額 ④		
	返還等対価に係る税額 ⑤		
	貸倒れに係る税額 ⑥		
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦		
	控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧		
	差引税額 (②+③-⑦) ⑨	0.0	0.0
	中間納付税額 ⑩	0.0	0.0
	納付税額 (⑨-⑩) ⑪	0.0	0.0
	中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	0.0	0.0
	この請求前の既確定税額 ⑬		
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	0.0	0.0
	控除不足還付税額		
	差引税額 ⑮	0.0	0.0
	還付額 ⑯	0.0	0.0
	納税額 ⑰	0.0	0.0
中間納付譲渡割額 ⑱	0.0	0.0	
納付譲渡割額 (⑰-⑱) ⑲	0.0	0.0	
中間納付還付譲渡割額 (⑱-⑲) ⑳	0.0	0.0	

(更正の請求をする理由等)

修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	令和 年 月 日	
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 出張所 金庫・組合 本所・支所 漁協・農協 預金・口座番号 _____ ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

税理士署名

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号確認	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認
---------	----	-----	------	------	-----	----	-------	-------	----

改 正 後

第28-112号様式

税務署受付印

e-Taxによる申告の特例に係る届出書
(法人税・地方法人税・消費税及び地方消費税用)

※整理番号

※通達グループ整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿	納 税 地	〒 電話() -
	(フリガナ)	
	名 称	
	法 人 番 号	
	(フリガナ)	
	代 表 者 氏 名	
代 表 者 住 所	〒 電話() -	

法人税法第75条の4第1項
 地方税法第19条の3第1項
 消費税法第46条の2第1項

に規定する特定法人に該当し、納税申告書についてe-Taxによる申告を行う必要
があるので届け出ます。

適用開始事業年度等 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

該 当 条 項	<input type="checkbox"/> 法人税法第75条の4第2項第 号	資本金又は出資金の額 円
	<input type="checkbox"/> 地方税法第19条の3第2項第 号	
	<input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第2項第 号	設立年月日等 令和 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿	通 信 印 印	年 月 日	確 認
-------------	--------	-------------	------------------	--------	--------	--------	------------------	-------	--------

改 正 前

第28-112号様式

税務署受付印

e-Taxによる申告の特例に係る届出書
(法人税・地方法人税・消費税及び地方消費税用)

※整理番号

※通達グループ整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿	納 税 地	〒 電話() -
	(フリガナ)	
	名 称	
	法 人 番 号	
	(フリガナ)	
	代 表 者 氏 名	
代 表 者 住 所	〒 電話() -	

法人税法第75条の3第1項
 法人税法第81条の24の2第1項
 地方税法第19条の2第1項
 消費税法第46条の2第1項

に規定する特定法人に該当し、納税申告書についてe-Taxによる申告を行う必要
があるので届け出ます。

適用開始事業年度等 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

該 当 条 項	<input type="checkbox"/> 法人税法第75条の3第2項第 号	資本金又は出資金の額 円
	<input type="checkbox"/> 法人税法第81条の24の2第2項第 号	
	<input type="checkbox"/> 地方税法第19条の2第2項第 号	設立年月日等 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第2項第 号	

参 考 事 項

税 理 士 署 名

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿	通 信 印 印	年 月 日	確 認
-------------	--------	-------------	------------------	--------	--------	--------	------------------	-------	--------

改正後

第28-03号様式

電帳書受付印

e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書
e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書
(法人税・消費税用)

※整理番号
※通達グループ整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿	納税地	〒 電話() -
	(フリガナ)	
	名称	
	法人番号	
	(フリガナ)	
	代表者氏名	
代表者住所	〒 電話() -	

法人税法第75条の5第1項
 消費税法第46条の3第1項 に規定する場合に該当することとなったので、e-Taxによる申告が困難である

場合の特例を申請します。

申請内容	申請理由	特例の適用を受けることが必要となった理由
	特例の指定を受けようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
	電気通信回線の故障、災害その他の理由によりe-Taxを使用することが困難である事情が生じた日	令和 年 月 日

添付書類 電気通信回線の故障、災害その他の理由によりe-Taxを使用することが困難であることを明らかにする書類

法人税法第75条の5第8項
 消費税法第46条の3第8項 の規定により、e-Taxによる申告が困難である場合の特例の適用をやめます

ので届け出ます。

届出内容	特例の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日	令和 年 月 日
	特例の適用を受けることをやめようとする理由	

その他の参考事項

税理士署名

※税務署処理欄	部	門	法	業	番	入	名	通	年	月	日	確

改正前

第28-03号様式

電帳書受付印

e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書
e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書
(法人税・消費税用)

※整理番号
※通達グループ整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿	納税地	〒 電話() -
	(フリガナ)	
	名称	
	法人番号	
	(フリガナ)	
	代表者氏名	
代表者住所	〒 電話() -	

法人税法第75条の4第1項
 法人税法第81条の24の3第1項
 消費税法第46条の3第1項 に規定する場合に該当することとなったので、e-Taxによる申告が困難である

場合の特例を申請します。

申請内容	申請理由	特例の適用を受けることが必要となった理由
	特例の指定を受けようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
	電気通信回線の故障、災害その他の理由によりe-Taxを使用することが困難である事情が生じた日	令和 年 月 日

添付書類 電気通信回線の故障、災害その他の理由によりe-Taxを使用することが困難であることを明らかにする書類

法人税法第75条の4第8項
 法人税法第81条の24の3第2項
 消費税法第46条の3第8項 の規定により、e-Taxによる申告が困難である場合の特例の適用をやめます

ので届け出ます。

届出内容	特例の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日	令和 年 月 日
	特例の適用を受けることをやめようとする理由	

その他の参考事項

税理士署名

※税務署処理欄	部	門	法	業	番	入	名	通	年	月	日	確

改正後

第28-(14)号様式

消費税申告期限延長届出書

(虚線) 収受印

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)				
		納税地	(〒 -) (電話番号 - -)			
	名称及び 代表者氏名	(フリガナ)				
		法人番号				
____ 税務署長殿						
下記のとおり、消費税法第45条の2 第1項に規定する消費税申告書の提出期限の特例の適用を受けたいので、届出します。						
事業年度	自 月 日 至 月 日					
適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
適用要件等の確認	法人税法第75条の2に規定する申請書の提出有無			有 ・ 無		
	国、地方公共団体に準ずる法人の申告期限の特例の適用を受けていない			<input type="checkbox"/> はい		
参考事項						
税理士署名	(電話番号 - -)					

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号 確認		通 信 日 付 印 確 年 月 日 認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第28-(14)号様式

消費税申告期限延長届出書

(虚線) 収受印

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)				
		納税地	(〒 -) (電話番号 - -)			
	名称及び 代表者氏名	(フリガナ)				
		法人番号				
____ 税務署長殿						
下記のとおり、消費税法第45条の2 <u>第1項</u> <u>第2項</u> に規定する消費税申告書の提出期限の特例の適用を受けたいので、届出します。						
提出法人の区分	<input type="checkbox"/> 単体法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人		事業年度又は 連結事業年度	自 月 日 至 月 日		
適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
適用要件等の確認	法人税法第75条の2に規定する申請書の提出有無			有 ・ 無		
	国、地方公共団体に準ずる法人の申告期限の特例の適用を受けていない			<input type="checkbox"/> はい		
参考事項						
税理士署名	(電話番号 - -)					

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号 確認		通 信 日 付 印 確 年 月 日 認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第28-(15)号様式

消費税申告期限延長不適用届出書

令和 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地				
		(〒 -) (電話番号 - -)			
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名				
		法人番号			

下記のとおり、消費税申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法第45条の2第2項の規定により届出します。

申告期限延長の適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
-----------------	-----------------------

事業年度	自 月 日 至 月 日
------	-------------

申告期限延長の適用をやめようとする課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
-----------------------	-----------------------

事業を廃止した場合の廃止した日	令和 年 月 日
-----------------	----------

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名	(電話番号 - -)
-----------	-------------

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号 確認	通信日付印 年 月 日	確 認
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第28-(15)号様式

消費税申告期限延長不適用届出書

令和 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地				
		(〒 -) (電話番号 - -)			
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名				
		法人番号			

下記のとおり、消費税申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法第45条の2第3項の規定により届出します。

申告期限延長の適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
-----------------	-----------------------

事業年度又は 連結事業年度	自 月 日 至 月 日
------------------	-------------

申告期限延長の適用をやめようとする課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
-----------------------	-----------------------

事業を廃止した場合の廃止した日	令和 年 月 日
-----------------	----------

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名	(電話番号 - -)
-----------	-------------

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号 確認	通信日付印 年 月 日	確 認
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。